

## 論文

## 修正第13条の制定と「再建」の論理

— 第38回連邦議会における共和政体保障条項の位置づけを素材として —

小 池 洋 平\*

はじめに

## 1. 州内の奴隷制に介入する連邦議会権限問題

## 1.1 第38回連邦議会以前の理論状況

## 1.2 修正第13条制定反対派の理論的根拠

## 2. 支持派による応答

## 2.1 修正第13条の必要性と連邦議会の権限問題

## 2.2 奴隷制に介入する連邦議会権限を認める立場

## 2.3 連邦再建と共和政体保障条項

むすびにかえて

はじめに

アメリカ合衆国憲法上、連邦政府は合衆国憲法によって委任された範囲でしか権限を有さず、それ以外の権限、または州に対して憲法上禁じられていない権限は州に留保されている<sup>(1)</sup>。それと同時に、連邦議会の立法権限もまた、合衆国憲法によって明示的もしくは黙示的に付与された権限に限定されている<sup>(2)</sup>。つまり、連邦政府には限定的な権限が憲法上認められているのに対して、州政府には広範な権限が認められている。そして、連邦議会の立法権限が合衆国

憲法で付与された権限に限定されるのに対して、州議会の立法権限は、合衆国憲法が禁じていない限り及ぶことになる。この連邦議会の「限定された立法権限」という原則は、合衆国憲法が採用する統治の基本原則の1つとされ、連邦制における連邦政府と州政府の権限配分を巡る問題と基本原則の整合性がさまざまな論点で問われてきた<sup>(3)</sup>。

ただし、この基本原則が歴史的に揺れ動いてきたことも指摘されてきた。特に、南北戦争後に制定されたいわゆる再建期修正<sup>(4)</sup>を通じて、連邦議会の権限が拡大したことは多くの研究者によって指摘されてきた<sup>(5)</sup>。なかでも1865年12月18日に制定された合衆国憲法修正第13条（以下では単に修正第13条と記す）は、連邦政府の権限、特に連邦議会の権限が拡大したことを物語っている。そもそも「限定された立法権限」という基本原則に従うならば、修正第13条が制定されるまで、連邦議会には奴隷制を廃止する権限が認められていなかったはずである。なぜならば、前文から修正第12条までの条項のどこを見ても、連邦議会に州内の奴隷制を規制・廃止する権限を明示的に付与する条項は存在しないからである。すなわち、州内の奴隷制に関す

\* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程6年

る立法権限は州政府に留保されていることになる。それゆえ、南北戦争後に制定された最初の憲法修正たる修正第13条第2節が、第1節の定める奴隷制の廃止を適切に執行するための立法権限を連邦議会に付与していることは、連邦制における連邦政府と州政府の関係性に修正を図ったものであると捉えることができる〔田中1980: 286-287〕。

再建期において連邦議会が自らの権限を拡大したのはなぜか。憲法・憲政史研究者Robert J. Kaczorowskiによると、再建期修正及び1866年Civil Rights Act<sup>(6)</sup>の起草者たちにとって最も重要な問題は、連邦政府と州政府のどちらが合衆国市民の地位及び権利を保障する権限を有しているのかであった。そして、彼ら起草者たちは、連邦政府が合衆国市民の市民権を保障する主たる権限を有すると信じていた、とKaczorowskiは分析する<sup>(7)</sup>。ここでKaczorowskiが根拠とするのは、大部分が、第39回連邦議会<sup>(8)</sup>における合衆国憲法修正第14条（以下では単に修正第14条と記す）とCivil Rights Actに関する審議内容である。彼のアプローチは、第38回連邦議会<sup>(9)</sup>における修正第13条に関する審議と、修正第14条やCivil Rights Actに関する後の審議が同一視できることを前提とするものである。ところがこのようなアプローチには、従来の連邦制のあり方に修正を図った修正第13条に関する審議内容に関する検討が不十分ではないか、という疑問が生じざるを得ない。

連邦制に対する修正という点について、南北戦争後に最初に制定された再建期修正であり、南北戦争の原因でもあった奴隷制を廃止する修正第13条の審議にあまり光が当てられてこなかったのはなぜだろうか。おそらくその

理由は、南北戦争及び再建期に関する研究を蓄積してきたHarold Melvin HymanやMichael Vorenbergが示唆するように、修正第13条審議において、修正第13条第2項の執行条項に関する議論が不活発であったことにあるだろう〔Hyman 1982: 389; Vorenberg 2004: 114〕。それゆえ、修正第13条がなぜ連邦議会に奴隷制を廃止する権限を付与しているのかにつき、修正第14条やCivil Rights Actの審議と結びつけざるを得なかったのである。

しかし、両修正条項及びCivil Rights Actの起草者の意思が全く同じであると考えことは困難であろう。修正第13条に関する研究を活発に展開しているAlexander Tsesisは、両修正における執行条項の射程を意識的に区別しようとする。Tsesisは、第38回連邦議会における審議の分析を行い、修正第13条の制定を支持した共和党議員たちが、以前までは州に留保されていた事柄にまで連邦議会の立法権限を拡大させようとしていたと述べる。そして彼は、修正第13条を「人種的不平等に対する憲法上の保護を達成するための最初の必然的なステップであった」と捉える〔Tsesis 2011: 44-46〕。この指摘を踏まえると、まず修正第13条が人権保障における連邦制に関する地ならしを行い、その上に修正第14条が構築されていると捉えることができる。それゆえ、両修正条項の起草者の意思も必然的に異なる部分があるはずである。もっとも、修正第13条と修正第14条を意識的に区別するTsesisも、修正第13条が連邦制を変化させたことに関しては、Civil Rights Actに関する審議を根拠としており、Kaczorowskiのアプローチに対して想起される疑問が当てはまる〔Tsesis 2011: 46-50〕。

そこで、本稿では、不活発であったと評価される第38回連邦議会における修正第13条の審議をあえて素材とし、なぜ修正第13条の制定を支持した側が連邦議会の権限を拡大できたのかを検討する。特に、修正第13条の制定反対派に対して、支持派がどのような憲法理論を用いてそれを乗り越えたのかを考察する。あらかじめ結論を先取りするならば、修正13条の制定に反対する側は、連邦議会には州内の奴隷制を廃止する権限が連邦議会には認められていないことが連邦制の本質であり、修正第13条はこの本質を侵すものであるとしていた。対して、修正第13条支持派は、2つの応答を見せる。1つは、反対派と同じように、連邦議会には州内の奴隷制を廃止する権限を有しないことを認めた上で、だからこそ修正第13条の制定が必要であるとする応答である。そしてもう1つは、戦争権限条項や共和政体保障条項を引き合いに出して、州内の奴隷制を廃止する権限を連邦議会が有することを前提とした上で、修正第13条を制定する必要があるとする応答である。これら2つの応答において、特に後者の共和政体保障条項が連邦の再建と奴隷制の廃止を目指すという支持派の共通目的にとって重要な役割を演じていたのである。

## 1. 州内の奴隷制に介入する連邦議会権限問題

### 1.1 第38回連邦議会以前の理論状況

奴隷制の存廃問題につき、常につきまとうてきたのが《連邦議会には州内の奴隷制を廃止する合衆国憲法上の権限があるか否か》という問題である。この連邦議会の権限問題は、「はじ

めに」で述べた合衆国憲法における連邦制に内在する論点と、さらには奴隷制という特異な制度に内在する連邦政府—州政府の関係性という論点との両方にまたがり、複雑な様相をなしている。

合衆国建国者たちは、独立宣言で「すべて人が等しく造られ」たことを「自明の真理」と謳い挙げ、連合規約の制定を経て、最終的に合衆国憲法を制定し13州を1つの連邦としてまとめた。合衆国憲法を制定するさい、新たに創設される連邦政府にどのような権限を与えるべきかが一つの論点であった。連合規約においてアメリカ合衆国は、主権・自由・独立を有する各州同士の「友好の堅い連合 (a firm league of friendship)」であった<sup>(10)</sup>。しかし、連合規約が連邦政府に課税権を付与しなかったことなどから、州の間での争いが生じてしまった。そこで、合衆国憲法前文には、「より完全な統一」の実現という目的が、そして、憲法を制定する主体が、州の人民ではなく、合衆国人民であることが明記された。

ところが、合衆国憲法起草者たちは、それまでの州の権限一切を連邦政府に委譲させる方法をとったわけではなかった。というのも、強大な権限を有する一つの連邦政府を作ることよりも、州に共通する事柄を処理する権限を有する中央政府と、それ以外の権限を有する州政府をそれぞれ設置した方が人民の自由の保障にとって有利であると考えられたからである。たとえば『ザ・フェデラリスト』の第10篇においてJames Madisonは、「大きい共和国」と「小さい共和国」という対比を用いて次のように論じる。「小さい共和国」では、代表者を選出する母体の人数が少ないため、選挙において不正が

行われたり、自由な投票が阻害されたりする危険性が高い。それゆえ、「大きい共和国」の方がより適切な代表者を選出することが出来るので望ましい。しかしながら「大きい共和国」には、地方の事情や利益を把握していない代表者が選ばれてしまうという欠点がある。そこで、合衆国憲法では、重大な全体的な利益については連邦議会に付託され、地方的・「特殊的利益」については州議会に付託されているのである、とMadisonは述べている [ハミルトン／ジェイ／マディソン 1991: 47-48 [マディソン執筆]]。

合衆国憲法第1条8節は、Madisonの言葉を使うならば、全体的な利益とされる事柄に関する連邦議会権限を列挙している。しかし、ここには奴隷制（もしくは奴隷制を想起させる事柄）を規制する権限は書き込まれていない。合衆国憲法で付与されていない連邦政府の権限は州政府に留保されるとする修正第10条を踏まえると、連邦議会には奴隷制に関する立法権限は付与されていないことになる。また、合衆国憲法第1条から修正第12条まで、奴隷制を規制する立法権限を連邦議会に付与した条項は存在しない。むしろ、1808年まで州が奴隷貿易をすることを連邦議会が禁じてはならないと定める、合衆国憲法第1条第9節第1項では奴隷制に関する権限は州政府にあることが前提とされている。これら条項からは、建国時において奴隷制が州の特殊な利益であると考えられていたことになる。建国時に存在した13州の中には、独立宣言で謳われた「自明の真理」と明らかに矛盾する奴隷制を採用している州があった。それゆえ建国者たちは、合衆国を形成するために、新たに設立される連邦政府には州内の奴隷制に対して介入する権限が及ばないとする「連邦合

意 (federal consensus)」を取り結ぶことになる [Wiecek 1977: 15-16]。その結果として、合衆国憲法では「奴隷」という文言を使うことが避けられながらも、いわゆる逃亡条項<sup>(11)</sup>をはじめとする親奴隷制条項を組み込み、実質的には奴隷制を保護する憲法構造が構築されたのである [Finkelman 1999: 427-433]。

その後、合衆国領土が西北へと拡大するにつれて、奴隷制の拡大が問題となり、1820年には北緯36度60分以南での奴隷制を容認するミズーリ協定 (Missouri Compromise) が連邦議会で制定される<sup>(12)</sup>。このような奴隷制との妥協はその後も引き続き行われ、南部奴隷州が連邦を離脱していくのとはほぼ同時並行で、南北戦争勃発直前の1861年3月2日には、憲法修正によって連邦議会に奴隷制に介入する権限及びそれを廃止する権限を付与することを禁じる憲法修正、いわゆる Corwin Amendment が連邦議会を通過していた<sup>(13)</sup>。すなわち、南北戦争の勃発直前まで、奴隷制との妥協のために、連邦議会が州内の奴隷制に介入しないとする方針が維持されていたのである。

Corwin Amendment が連邦議会を通過した翌4月12日、連邦を離脱した南部州によって設立されたアメリカ連合国 (Confederate States of America) によって連邦政府のサムター要塞が攻撃され、南北戦争が勃発する。南北戦争勃発後、連邦議会では、アメリカ連合国軍の弱体化を目的として第1次財産没収法や第2次財産没収法を制定する。これら連邦法は、連邦政府に対する反乱のために自らが所有する奴隷を用いた奴隷主から、当該奴隷に対する労働を求める権利を剥奪するものであった。つまり、両連邦法は、実質的には、南部奴隷主の奴隷財産を規



制する反奴隷制立法であった。それゆえ、これら連邦法を制定するに当たり、連邦議会には州内の奴隷制を規制する権限があるのか否かが問題となる。しかしながら、たとえば第2次財産没収法の制定を支持したCharles Sumner上院議員は、これら連邦法はあくまでも反乱に荷担した奴隷主だけに適用されるものであり、当該連邦法は反逆罪に対する刑罰を宣言する権限を連邦議会に付与する合衆国憲法第3条第3節の下で認められると主張していた。すなわち、反乱罪に関する連邦議会権限を持ち出すことで、連邦議会に州内の奴隷制に介入する可否かという問題が後退していたのである<sup>(14)</sup>。

その一方で、Abraham Lincoln大統領は、軍最高指揮官（Commander in Chief）として、1863年1月1日に奴隷解放宣言を発令する。ところが、この宣言は、南部連合国内における奴隷を解放するものであり、離脱せずに連邦に留まっていたいわゆる南北境界奴隷州、すなわちデラウェア州・ケンタッキー州・メリーランド州・ミズーリ州における奴隷制を廃止するものではなかった。すなわち、奴隷解放宣言は「部分的解放宣言」に過ぎなかった〔長田 1994: 407〕。

修正第13条が制定されたことを知る現代の目から見ると、奴隷制廃止論者たちが連邦政府に奴隷制を廃止する権限があることを前提としていたように推測することができる。しかしながら、その推測は正当ではない。1830年代以降、William Lloyd Garrisonをはじめとして、さまざまな反奴隷制論が全国的に展開されていた。これら反奴隷制論内部において、連邦議会が州内の奴隷制を廃止することができるのか否か、議論が分かれていた。たとえば、1845年にTHE UNCONSTITUTIONALITY OF SLAVERYを出版し

たLysander Spoonerは、合衆国憲法の下で奴隷制が認められないと主張していた。その書物のなかでSpoonerは、合衆国憲法前文が合衆国人民（the people of the United States）によって当該憲法を制定したと規定していることを1つの根拠として、州権を超えて連邦政府が奴隷制を廃止することができることを主張していた<sup>(15)</sup>。ところが、Spoonerのような、州内の奴隷制を廃止する連邦議会権限を認める憲法解釈は、政治的には傍流にすぎなかった。第38回連邦議会において修正第13条の制定を支持した共和党の反奴隷制的憲法解釈の土台を提供したと評価される〔Foner 1995: 75〕Salmon Portland Chaseは、合衆国憲法の下で奴隷制が認められないという認識から、連邦政府が管轄権を有するテリトリーにおける奴隷制を連邦議会が廃止できるとする。しかしChaseは、合衆国憲法上、州政府の管轄下に置かれている奴隷制に対しては連邦議会権限が及ばないと考えていた<sup>(16)</sup>。また、連邦議会外でGarrisonは、すべて人が等しく造られたとする独立宣言の「自明の真理」の下で奴隷制が廃止されるべきであったのに、その後制定された合衆国憲法が奴隷制を保護するものであり、それゆえ、奴隷制が存続してしまったと主張していた。そのGarrisonも、合衆国憲法が連邦議会に対して州内の奴隷制に介入する権限を認めていないことを認めていた<sup>(17)</sup>。

## 1.2 修正第13条制定反対派の理論的根拠

州内の奴隷制に介入する連邦議会権限が合衆国憲法上認められないと広く考えられていたため、修正第13条の制定に反対する側は、当該修正によって州権が侵害されてしまうと主張した〔TenBroek 1965: 160〕。より突き詰めて言うな

らば、反対派は、奴隷制それ自体が廃止されることよりも、むしろ州権を尊重する連邦主義のあり方が破壊されることに懸念を抱いていたのである [Buchanan 1974: 8]。

たとえば、上院議会においてGarrett Davis上院議員（ケンタッキー州選出・Unionist）は、連邦政府と州政府が混合（commingled）して成り立つ連邦制度において、各州が独立した存在であることを重視することが本質的要素であると、建国以来の歴史を説き起こして説明する。そして、連邦制の下で、そもそも何を財産とするか、その財産をどのように規制するかは、連邦政府ではなく州政府の管轄権に属すると考えられてきた。修正第13条案は各州が有するこの管轄権を否定するものであり、根本的には、連邦制を破壊するものであるとして同案に反対した<sup>(18)</sup>。

他にも、Lazarus Whitehead Powell上院議員（ケンタッキー州選出・民主党）やWillard Saulsbury上院議員（デラウェア州選出・民主党）も、G. Davisと同じように、何が財産であるかを決定する権限が州にあるとし、特に後者は、たとえ修正第13条が成立したとして、州がそれに抵抗したならば、当該州は修正第13条に拘束されないとまで述べる<sup>(19)</sup>。

同じように下院議会において、修正第13条制定支持派の「対極」[Schwartz 1970: 24]として位置づけられているFernando Wood下院議員も、そもそも奴隷制は州内の制度であり、そのような州内の制度を破壊することが合衆国憲法の精神に反すると主張する。Woodは、合衆国憲法修正第9条及び同修正第10条を憲法解釈の一般的ルールとしながら、合衆国憲法における連邦制の精神を導き出す。修正第9条は合衆国憲法に列挙された特定の権利以外の他の権利も

否認・軽視された訳ではないことを定め、そして、修正第10条は合衆国憲法が合衆国に委任している権限、または、州に禁止されていない権限が州および人民に留保されると規定している。このことから、すでに合衆国憲法によって連邦議会に与えられた権限については、修正によって改正・拡大・消滅されることができ一方で、人民や州に留保された権限は合衆国に委任することはできない。それゆえ、合衆国憲法が奴隷制を廃止する権限を連邦議会に与えていない以上、たとえ憲法修正という手段を使ったとしても、連邦政府にそのような権限を付与することは不可能である、とWoodは主張する<sup>(20)</sup>。

下院議会ではWood以外にも、Samuel Jackson Randall下院議員（ペンシルベニア州選出・民主党）、Samuel Sullivan Cox下院議員（オハイオ州選出・民主党）、そしてCharles Augustus Eldredge下院議員（ウィスコンシン州選出・民主党）など多くの反対派が州権侵害を主張している<sup>(21)</sup>。

州への尊重を重視する反対派からは、修正第13条案に対する「修正」案が提出される。たとえば、先述のG. Davisは、「合衆国政府が自由黒人の居住を州法によって認めていない州から〔黒人を〕移動させない限り」、修正13条が効力を有しないとする規定を追加するように求めた<sup>(22)</sup>。また、Saulsbury上院議員も上院司法委員会案に対して全20節から構成される修正案を提出している<sup>(23)</sup>。Saulsbury案では、その第5節において北緯36度30分以南における奴隷制を廃止する連邦議会権限を封じ込め、第9節では同じく北緯36度30分以南における奴隷制を規制する権限は州の排他的権限によるものとする、そしてそれら州の同意なくして奴隷制を廃止するように憲法修正することができない、と規定す

るものであった<sup>(24)</sup>。さらに Saulsbury 案では北緯36度30分という、かつてのミズーリ協定で定められた自由州－奴隷州の境界線が「復活」している。ミズーリ協定自体が *Dred Scott v. Sandford* 事件合衆国最高裁判決<sup>(25)</sup> によって違憲であると宣言されていたことをふまえると、親奴隷制論側からの妥協と捉えることができるが、これら G. Davis 案と Saulsbury 案はともに否決される<sup>(26)</sup>。

## 2. 支持派による応答

### 2.1 修正第13条の必要性と連邦議会の権限問題

修正第13条の実質的原案となった上院司法委員会案について、同委員会委員長であり支持派の Lyman Trumbull 上院議員は、その必要性を次のように説明している。今回の反乱（すなわち南北戦争）原因は奴隷制にあり、南北戦争の勃発後、連邦議会は、連邦に対する反乱に荷担している奴隷主の奴隷や、連邦政府の占領地に逃亡してきた奴隷を解放する連邦法を制定し対応してきた。また、大統領も奴隷解放宣言を通じて、反乱州にいる奴隷の解放を命じている。ところが、連邦法は十分に執行されず、奴隷解放宣言の効力についても疑問が提示されている。それゆえ、より実効性のある連邦法を制定する必要がある。しかしながら、合衆国憲法上、州内の奴隷制を廃止する権限が認められているとは言えない。そこで、奴隷制を廃止する唯一の方法は、合衆国憲法を修正して奴隷制を廃止し、州権限によって再び奴隷制が設立できないようにすることである<sup>(27)</sup>。ここには、奴隷制を廃止するための連邦議会権限が憲法上欠

けていることが憲法修正の理由の一つとなっている。これは奴隷制に関する従来の連邦政府と州政府との間における権限配分に修正を図ることが修正第13条には意図されていたことを示唆している。

他の支持派からも、同じように、この従来の権限配分に修正を図ろうとすることを根底に据えた主張がなされている。このことは、州権尊重に基づく修正第13条の制定反対派に対して、支持派による直接的な応答のなかに確認できる。たとえば先述の D. Davis 上院議員からの反対論に対して、Reverdy Johnson 上院議員（メリーランド州選出・Unionist）は、州が独立した統治体であると認識する点で G. Davis は正しいと評価する。しかしながら、合衆国憲法は、州それ自体ではなく諸州の人民（the people）によって制定されたものである。それゆえ、合衆国憲法下で州が独立した統治体であることが意味するのは、各州が人民によって付与された範囲において部分的に至高だということだ、と Johnson は応答している<sup>(28)</sup>。

同様に、州権侵害という主張に対する、Thomas Bowles Shannon 下院議員（カリフォルニア州選出・共和党）による次のような応答がある。もし連邦政府が諸州のパートナーシップであると想定したならば、奴隷制に関する事柄を統制する権限は州の手にあると言えるだろう。しかしながら、奴隷制はあらゆる徳（virtue）を破壊するものであり、連邦それ自体をも破壊するものである。南部が蛇〔すなわち奴隷制のこと〕を自分たちの檻のなかに入れておくならば、私たちはそれに介入しない。しかしながら、その蛇が檻から出て我々に危害を加えるものであるならば、我々はそれに介入すべきだと、Shannon

は主張する<sup>(29)</sup>。彼の主張の中心は、奴隷州が自由州に奴隷制を維持するために反乱を起こしていることへの批判であろう。つまり彼の応答は、たとえ州権侵害であったとしても、連邦政府を維持するためには奴隷制に介入すべきだとする点で、州政府に対する連邦政府の優位性を根底に据えるものである。

もっとも、これら直接的な応答は、なぜ連邦政府に州内の奴隷制を廃止する権限が認められるのかについて多くのことを語っていない。Johnsonによる応答は、州権が部分的なものであることを示す一方で、なぜ連邦政府に奴隷制を廃止する権限が認められるのかを示すものではない。そもそもG. Davisは、財産に関する規制権限、つまり、奴隷制に関する規制権限が連邦政府には存在しないことを主張していたはずである。そう考えると、Johnsonの応答には不十分な部分が残る。

また、Shannonの応答にも、特定の徳を連邦政府が州政府に押しつけることが連邦制の下で認められるのか、という疑問が残る。単に「徳」という観念を持ちだしたとしても、問題はその中身であり、徳の定義しただけでは奴隷制を擁護することも可能である点に留意しておく必要がある。

さらに、既に紹介したWood下院議員が提起していた憲法修正の限界問題に対して、支持派のMoses Fowler Odell下院議員（ニューヨーク州選出・民主党）は、第36回連邦議会において共和党議員たちがCorwin Amendmentに賛成していたことを指摘する。そして、もし憲法修正によって奴隷制に変更を加えることができないと言うのであれば、なぜCorwin Amendmentに賛成することができたのかと批判する<sup>(30)</sup>。

そして、奴隷制を廃止する権限を連邦議会に付与できないとする反対派からの主張に対しては、Martin Russell Thayer下院議員（ペンシルベニア州選出・共和党）は、合衆国憲法第5条によれば、合衆国憲法それ自体が修正を禁じている事柄を除き、連邦議会に憲法修正を発議する権限が与えられているのは明らかであると直接的に応答している。ここでThayerが合衆国憲法によって修正が禁じられている事柄として言及するのは、第5条に列挙された修正の限界である。すなわち、州の同意なく上院の投票権の平等を剥奪するような憲法修正の禁止と、第1条第9節第1項（奴隷貿易条項）と同条同節第4項を1808年より前に修正することの禁止である。Thayerは合衆国憲法第5条を素直に解釈することで、憲法修正によって奴隷制を廃止することは可能であると述べたのである<sup>(31)</sup>。もっとも、第38回連邦議会において修正第13条案の審議が行われた1863年時点では、後者の憲法修正の限界は既に意味をなさないものである。それゆえ憲法修正の限界という論点は、少なくとも合衆国憲法第5条を前提とする限りにおいて、そこまで深刻な問題ではなかった。

以上の支持派からの応答を踏まえると、憲法修正によって連邦議会に新たな事柄に立法権を付与することによって、連邦政府の権限が拡大してしまい、連邦制が崩壊するのではないか、という反対派の懸念を解消できたと評価することは難しい。



## 2.2 奴隷制に介入する連邦議会権限を認める立場

ただし、第38回連邦議会で修正第13条の制定を支持した者のなかには、連邦議会権限について Trumbull とは異なるスタンスをとる論者も存在した。なかでも Charles Sumner 上院議員は、課税徴収条項<sup>(32)</sup>、戦争権限<sup>(33)</sup>、共和政体保障条項<sup>(34)</sup>、デュー・プロセス条項<sup>(35)</sup>の4つの憲法上認められた連邦議会権限の下で、奴隷制を廃止することができると論じる。

まず、合衆国憲法第1条第8節第1項の課税徴収条項は連邦議会に「共同の防衛及び一般の福祉という目的のために」課税し徴収する権限を付与している。当該条項について Sumner は、ヴァージニア Convention における Patrick Henry の「[いずれ奴隷制を忌み嫌う気持ちが議会に圧力をかけるようになったときに] 賢明なアメリカ人はこの紙〔合衆国憲法〕に目を落として、解放の権限を彼らが有していることに気がつくだろう……。彼らは共同の防衛及び一般の福祉のための権限を有していないのか？……合衆国憲法は適切に述べている。彼らは明らかにそのような権限を有している……」という発言を持ち出してくる<sup>(36)</sup>。Sumner は、課税徴収権限が連邦議会に与えられている目的に着目し、奴隷制を廃止することがその目的の達成に必要であると解釈したのである。

また、戦争権限について Sumner は、特に軍を編成する権限が連邦議会に与えられていることに着目する。Sumner によれば、当該権限は本質的に無制約なものであり、どんな人間と雇用契約を結ぼうとも連邦議会の自由である。そして、奴隷とそのような契約を連邦議会が結ぶことは、実質的には、その奴隷の解放を意味し

ている。なぜならば、契約ができるということは、その奴隷を人として扱うことになるからである。それゆえ、連邦議会には奴隷を解放し、ひいては奴隷制を廃止する権限を有していると Sumner は結論づけるのである<sup>(37)</sup>。

連邦議会が奴隷制を廃止することができる3つめの憲法上の根拠である共和政体保障条項について、Sumner は、当該条項が合衆国憲法の目的に適した意味を有しなければならないと述べる。そこで参照されるのが、独立宣言の「自明の真理」であり、この「自明の真理」と調和的なデュー・プロセス条項であった。Sumner によれば、これらは共和政体の本質的要素であり、合衆国はこれらを保障するように拘束されている。そして、奴隷制はこれらのことを不可能にさせるものなので、連邦議会には奴隷制をコントロールする権限が認められると述べる<sup>(38)</sup>。

さらに、共和政体条項に関する発言のなかで既に言及されていたように、デュー・プロセス条項も連邦議会に奴隷制を廃止する権限を認めるものであった。自由はデュー・プロセスなくして奪われえない。合衆国憲法は、この原則を人種に限定せず「人 (person)」に保障している。それゆえ、奴隷の自由をデュー・プロセスなく奪っている奴隷制は、合衆国憲法に反するものである。このデュー・プロセス条項が適用されるのは合衆国政府の排他的管轄権内部に限定されるという見解もあるが、この条項に対してそのような限定を課す文言は無いと述べ、このような見解を Sumner は否定する<sup>(39)</sup>。

しかしながら、Sumner の挙げた4つの条文から連邦議会に州内の奴隷制を廃止する権限が認められるのか否か、支持派内部でも議論が分かれる。たとえば、戦争権限と奴隷解放を結

びつけることについて、同じ支持派のTrumbull上院議員は、上院司法委員会案を提出する際に疑問をすでに示していた。Trumbullは、たとえ軍隊を編成する権限が連邦議会に与えられていたとしても、それを実施するための手段は適切かつ必要なものでなければならない、と述べる。そして、もし、より良い軍隊を編成するために奴隷を雇用することが望ましいとしても、別の方法でそれと同等の良い軍隊を編成することができるであろう、と結論づける<sup>(40)</sup>。それゆえTrumbullの提出理由の説明においては、当該条項の下で、連邦議会には奴隷を解放する権限までもが必然的に導かれるわけではない。つまり、修正第13条の制定支持派といっても、理論的に一枚岩でなかったことが確認できる。

また、Powell上院議員は、Sumner上院議員がかつて、合衆国憲法のもとで私たちは諸州における奴隷制に介入する権限を有しない、と発言したことを聞いたことがあると述べる<sup>(41)</sup>。同じく反対派のWood下院議員やEldredge下院議員が指摘するように、1860年の共和党綱領においても表れている<sup>(42)</sup>。Powellが具体的に何時のSumner発言を指すのか明らかではない。しかしながら、Sumnerをはじめとする共和党の基本的な立場は、既に確認したように、連邦議会には既存の州内の奴隷制を廃止する権限が憲法上認められないとするものであった。このことを踏まえると、第38回連邦議会審議においてSumnerは、それまでの自身の立場を実質的に転換させた。

### 2.3 連邦再建と共和政体保障条項

Sumnerが州内の奴隷制を廃止する連邦議会権限を正当化する際に大きな役割を果たしたの

は、上で述べた4つの憲法上の根拠のなかでも共和政体保障条項であった可能性が高い。なぜならば、1863年9月、SumnerはTHE ATLANTIC MONTHLY誌に“*Our Domestic Relations; or How To Treat the Rebel States*”と題された記事を寄せている。このなかでSumnerは、反乱州を再建する権限が連邦政府にあることを共和政体条項に基づいて正当化しているからである[Sumner 1863: 525-526]。

しかしながら、連邦政府が各州に共和政体を保障するといっても、大統領・連邦議会・合衆国裁判所のいずれの連邦政府機関が保障するのかについて、当該条項は明示していない。先ほどのSumnerの1863年9月の記事においても、共和政体を保障する連邦機関として連邦議会と大統領が並列に言及されている[Sumner 1863: 525]。この点につき、1849年のLuther v. Borden事件合衆国最高裁判決のRoger Brooke Taney最高裁長官執筆法廷意見では、どのような政府が州に設立されるのかについて、連邦議会に決定する権限があると述べられていた<sup>(43)</sup>。これは、州政府が共和政体となっているか否かについて裁判所は判断を控えるという、今日的に言えば「政治的問題の法理」の一部として知られる判断枠組みである[樋口 2011: 164-166]。修正第13条支持派は、共和政体保障条項における共和政体という理念にさまざまな要素を放り込むことが可能であった。

それだけでなく、Lincoln大統領と連邦議会との間で南部再建策に関して軋轢があったことも、修正第13条支持派が共和政体保障条項に依拠する理由の一つと考えることができる。1863年12月8日にリンカーン大統領は、反乱州にいる有権者のうち10%以上が連邦に対して忠誠を

誓い、彼らが州政府を組織した場合に連邦への復帰を認める再建案を公にしていた。これに対して連邦議会内部では10%以上という条件が甘すぎるとして、有権者の過半数が忠誠を誓うことを条件とするWade-Davis法案を通過させた。同法案は、「再建をあくまでも内戦を勝利に導く手段としてプラグマティックにとらえ」るLincoln大統領と、「南部社会の変革を考え」る連邦議会の対立であった〔長田 1994: 432-433〕。この対立において連邦議会の広範な権限を認める共和政体保障条項は、連邦議会が再建の主導権を握るために有効な手段の一つであった。しかも、共和政体保障条項は、連邦議会に憲法上付与された戦争権限とは異なり、戦時に限定されないという利点もあったのである。

修正第13条は共和政体条項の「鏡像 (mirror image)」〔Balkin/ Levinson 2012: 1470〕とする評価もあるが、そもそも共和政体保障条項が言う共和政体とはいったい何かが問題となる。ここで保障される共和政体という言葉は、制憲期においては「国民の共同容認に基づく政治形態を説明する」ために用いられ、その政治形態は「直接民主制ではなく、代表者を媒介として統治する代議民主制を意味」〔阿部 2011: 433〕するものとされていた。第38回連邦議会審議において、修正第13条支持派は、連邦政府を設立した建国者たちの奴隷制に対する考え方まで遡って、あるべき共和政体の姿を描き出している。ここで支持派は、単なる代議民主制という意味を超えて、さまざまな意味を共和政体のなかに盛り込んでいる。たとえば、John Franklin Farnsworth下院議員（イリノイ州選出・共和党）は、建国者たちが人間 (human nature) の権利のために独立革命を戦ったのであり、彼らは奴

隷制が人間の権利と調和しないと信じていたと論じる<sup>(44)</sup>。そしてFarnsworthは、建国者が求めて戦った人間の権利を維持することが共和政の中身とする<sup>(45)</sup>。

またThomas Treadwell Davis下院議員（ニューヨーク州選出・共和党）は、建国者たちが平等と正義の諸原則の上に共和政的連邦政府を創設し、そして彼らが独立宣言で明らかにされた自由がすべて人 (every man) に固有のものであると世界に宣言した、と述べる。T. Davisによれば、彼ら建国者たちは、奴隷制が一時的な制度であり、それが廃止されることを予期していたし、廃止されるように願っていた<sup>(46)</sup>。しかし南部は、Whitneyの発明により綿の価値が増大したことなどから、奴隷労働を維持するようになった。そして労働〔もちろんここでは奴隷の労働〕・筋肉・骨・血に対する所有権に基づく貴族制的な奴隷制は、共和制政治と共和的諸制度と完全に矛盾している、とT. Davisは述べる<sup>(47)</sup>。

このT. Davis発言で示唆されているように、奴隷制というのは、単に身体（筋肉・骨・血）だけでなく、労働それ自体を所有する制度であると捉えられ、それが共和政と一致しないと考えられていたのである。労働のあり方の問題として、奴隷制が共和政と相容れないことを端的に主張したのがJames Falconer Wilson下院議員（アイオワ州選出・共和党）である。彼は、「労働者は自らの労働の報酬の成果を受けなければならない」という原則が共和政体では人種に関係なく守られなくてはならない、と述べていたのである<sup>(48)</sup>。修正第13条の制定を支持した人々は、共和政体において自由労働、すなわち労働の成果はその労働を投下したものが得るべきと

する労働観念と結びつけていたのである〔小池 2015: 130-132〕。

第38回連邦議会において修正第13条の制定を支持した人々は、当該条項を成立させるにあたり、各州が本来のあるべき共和政体へと「再建」させることを望んでいた。そして、その共和政体としての要素として、自由を保障する政府や自由労働観念に基づく労働のあり方が主張されていた。これは、共和政体保障条項からすれば連邦政府に課された義務であり、州権を乗り越えてまで保障されなければならないものであったのである。そして、連邦制という二元的な法秩序のにおいて州権を乗り越えるという点において、共和党が採用してきた反奴隷制論それ自体をも乗り越えるものであった。これら転換が再建期修正の基礎部分を形成し、その基礎部分があったからこそ、州ではなく、連邦が保障しなければならない権利を連邦議会自身が探究することが可能になったのである。

## むすびにかえて

修正第13条は1865年1月31日に下院議会を通過し、翌日には各州へ送付された。そして、各州の批准を経て、1865年12月18日に成立が宣言された。しかしながら、修正第13条が連邦議会によって発議されて以降も、連邦議会には州内の奴隷制を規制する権限が憲法上認められるのか否かという議論が、州レベルで展開されることになる。まさに、修正第13条が上院議会を通過した直後のSaulsbury上院議員の「アメリカ連邦再建のすべての望みよさらば<sup>(49)</sup>」という言葉が予期していたように、修正第13条が廃止する奴隷制に関連する複雑な問題は依然とし

て残ったのである。実際、修正第13条が各州に送られる一方で、南部奴隷州ではいわゆるBlack Codeと呼ばれる一連の州法が制定されていた。これは南北戦争前のSlave Codeを温存しながら全面的に再編するものであった〔辻内 1997: 171; 勝田 2011: 65-71〕。

このような修正第13条に対する一種の「反動」を背景として、第39回連邦議会では1866年Civil Rights Actの議論がスタートする。そして、同法の審議において、改めて修正第13条の意味が問われることになる。本稿の冒頭で言及したように、第39回連邦議会における修正第13条の意味については、非常に豊富な先行研究がある。州レベルでの議論や第39回連邦議会における審議内容の分析については、今後の課題としたい。

〔投稿受理日2015.9.19／掲載決定日2016.2.1〕

## 注

- (1) 合衆国憲法修正第10条。
- (2) 合衆国憲法第1条第1節及び同条第8節。
- (3) 以上の基本原則につき、さしあたり〔田中 1980: 33; Chemerinsky 2011: 238-; 樋口 2011: 27〕参照。
- (4) 一般的に、合衆国憲法修正第13条、同修正第14条、同修正第15条は、まとめて再建期修正 (Reconstruction Amendment) と呼ばれる。
- (5) たとえば〔ベネディクト 1994: 96以下〕参照。
- (6) 14 Stat. 27.
- (7) [Kaczorowski 1986: 866-867]。なおアメリカ史研究者長田豊臣は、南北戦争が「連邦政府の機能を拡大強化することによって建国以来の合衆国のばらばらの政治組織 (polity) と地方拡散の経済を、組織化もしくは国民化 (nationalization) し、政治制度においても国民意識においても、近代国家としてのアメリカ合衆国を作り上げることになった所謂ステート・メーカーの時期であった」と述べる〔長田 1992: 9〕。
- (8) 第39回連邦議会は、上院特別会が1865年3月4日から11日まで、第1会期が1865年12月4日から



- 翌66年7月28日まで、第2会期が1866年12月3日から翌67年3月3日まで開かれた。
- (9) 第38回連邦議会は、上院特別会が1863年3月4日から14日まで、第1会期が1863年12月7日から翌64年7月4日まで、第2会期が1864年12月5日から翌65年3月3日まで開かれた。なお、修正第13条審議の経過につき〔小池 2015: 126-127〕参照。
- (10) 連合規約第2条及び第3条。
- (11) 合衆国憲法第4条第2節第3項。
- (12) ミズーリ協定につき〔アメリカ学会 1953: 25-26; 清水 1994: 296-299; 甲斐 2013: 124-126〕参照。
- (13) Corwin Amendmentにつき〔Lee 1961; 小池 2014b: 62-63〕参照。
- (14) 以上の第1次財産没収法及び第2次財産没収法の議論につき〔小池 2014b: 65-68〕参照。
- (15) [Spooner 1845: 109-110]。なお Spooner の反奴隷制的憲法解釈につき〔小池 2012a: 144-149〕参照。
- (16) Chase の反奴隷制論における州権理論の意味につき〔小池 2012b: 231以下〕参照。
- (17) Garrison の憲法解釈につき〔小池 2011: 134以下〕参照。
- (18) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., Appendix, 104 (1864年3月30日)。
- (19) Powell 上院議員発言につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1483 (1864年4月8日)。Saulsbury 上院議員発言につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1365 (1864年3月31日)。
- (20) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2940-2941 (1864年6月14日)。
- (21) Randall 下院議員発言につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2991 (1864年6月15日)。Cox 下院議員発言につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 192 (1865年1月10日)。Eldredge 下院議員につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 195 (1865年1月10日)。また本文中で言及した以外にも、CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2939 (1864年6月14日)。<sup>1</sup> [John Van Schaick Lansing Pruyn 下院議員 (ニューヨーク州選出・民主党)]。
- (22) なお原文は “But no slave shall be entitled to his or her freedom under this amendment if resident at the time it takes effect in any State the laws of which forbid free negroes to reside therein, until removed from such State by the Government of the United States.” CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1425 (1864年4月5日)。
- (23) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1489-1490 (1864年4月8日)。
- (24) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1489 (1864年4月8日)。
- (25) 60 U.S. 393 (1857年)。Dred Scott 判決につき〔小池 2014b: 166-174〕。
- (26) G. Davis 案につき、CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1425 (1864年4月5日)。Saulsbury 案につき CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 14901 (1864年4月8日)。
- (27) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1313-1314 (1864年3月28日)。
- (28) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1422-1423 (1864年4月5日)。
- (29) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2949 (1864年6月14日)。
- (30) CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 174 (1865年1月9日)。
- (31) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2980 (1864年6月15日)。
- (32) 合衆国憲法第1条第8節第1項。
- (33) ここで Sumner は、合衆国憲法第1条第8節第11項から第13項を引き合いにだしている。
- (34) 合衆国憲法第4条第4節。
- (35) 合衆国憲法修正第5条。
- (36) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。ここで Sumner は、Patrick Henry の発言を [Elliot's Debates, vol.3: 590] から引用している。
- (37) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。なお、Reverdy Johnson 上院議員 (メリーランド州選出・Unionist) も、戦時権限の下で連邦議会には奴隷を解放することができると述べる。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1422 (1864年4月5日)。
- (38) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1314 (1864年3月28日)。
- (39) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480-1481 (1864年4月8日)。
- (40) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1314 (1864年3月28日)。
- (41) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1486 (1864年4月8日)。
- (42) Wood 下院議員の発言につき、CONG. GLOBE,

- 38th Cong., 1st Sess., 2940-2941 (1864年6月14日)。Eldredge下院議員の発言につき, CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 192 (1865年1月10日)。
- (43) 48 U.S. 1, 42-43 (1849年)。なおWiecekは, 当該合衆国最高裁判決が共和政体条項の歴史において大きな最初のターニングポイントであったと評価する [Wiecek 1972: 129]。
- (44) Farnsworthは, 建国者が奴隷制と人間の権利とが調和しないと信じていたことを, Thomas JeffersonがNotes on Virginiaで「[Virginiaが奴隷制を廃止する法を可決したことを受けて] 我ら市民の心が人間の完全な解放へと成熟していくであろう」と述べていることを引用して説明している。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2978 (1864年6月15日)。
- (45) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2979 (1864年6月15日)。
- (46) ここではJeffersonとWashingtonの名前が挙げられている。
- (47) CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 154 (1865年1月7日)。なお, 本文中に挙げた以外の支持派のなかで共和政と奴隷制が相容れないと述べるものとして, CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1323 (1864年3月28日) [Henry Wilson上院議員]。
- (48) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1204 (1864年3月19日)。
- (49) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1490 (1864年4月8日)。
- 参考文献**
- 阿部竹松 [2011] 『アメリカ憲法〔第2版〕』(成文堂)。
- アメリカ学会 [1953] 『原典 アメリカ史』第3巻(岩波書店)。
- 甲斐素直 [2013] 「米国奴隷制とドレッド・スコット事件: トーニー第五代長官の時代」, 『日本法學』第78巻第4号, 119-153頁。
- 勝田卓也 [2011] 『アメリカ南部の法と連邦最高裁』(有斐閣)。
- 小池洋平 [2011] 「アンテ・ベラム期における憲法への挑戦—ウィリアム・ロイド・ギャリソンの反奴隷制思想における憲法理解—」, 『社会学論集』vol.17, 132-144頁。
- [2012a] 「アンテ・ベラム期の奴隷制廃止論の標的—Lysander Spoonerの奴隷制廃止論と財産権理解に焦点をあてて—」, 『社会学論集』vol.19, 139-152頁。
- [2012b] 「アンテ・ベラム期の州権理解と反奴隷制論—Salmon P. Chaseの反奴隷制論を素材として—」, 『社会学論集』vol.20, 229-243頁。
- [2013a] 「アンテ・ベラム期の自由労働観念と反奴隷制論—Salmon P. Chaseの憲法解釈における自由労働観念の意義—」, 『社会学論集』vol.21, 147-160頁。
- [2013b] 「アンテ・ベラム期における反奴隷制論の波及—共和党急進派C. Sumnerの反奴隷制論に焦点をあてて—」, 『社会学論集』vol.22, 106-118頁。
- [2014a] 「Dred Scott判決とアンテ・ベラム期における反奴隷制論の緊張関係」, 『社会学論集』vol.23, 164-177頁。
- [2014b] 「南北戦争期における反奴隷制論の妥協と挑戦—アンテ・ベラム期の反奴隷制憲法理論の連続と変容」, 『社会学論集』, 61-75頁。
- [2015] 「合衆国憲法修正第13条の奴隷制の廃止が意味するもの—第38回連邦議会における審議を素材として」, 『ソシオサイエンス』vol.21, 124-137頁。
- 清水忠重 [1994] 「共和国の発展と領土膨張」, 有賀貞=大下尚一=志邨晃佑=平野孝編『世界歴史体系 アメリカ史1—17世紀~1877年』, 273-372頁。
- 田中英夫 [1980] 『英米法総論 上』(東京大学出版会)。
- 辻内鏡人 [1997] 『アメリカの奴隷制と自由主義』(東京大学出版会)。
- 長田豊臣 [1992] 『南北戦争と国家』(東京大学出版会)。
- [1994] 「南北戦争と再建」, 有賀貞=大下尚一=志邨晃佑=平野孝編『世界歴史体系 アメリカ史1—17世紀~1877年』, 373-468頁。
- ハミルトン, A/ジェイ, J/マディソン, J [1991] 斎藤真, 武則忠見訳『ザ・フェデラリスト』(福村出版)。
- 樋口範雄 [2011] 『アメリカ法ベーシックス10 アメリカ憲法』(弘文堂)。
- Balkin, Jack M. / Levinson, Sanford [2012] The Dangerous Thirteenth Amendment, 112 COLUM. L. REV.1459.
- Buchanan, Sidney G. [1974] The Quest for Freedom: A Legal History of the Thirteenth Amendment, 13 Hous.

- L. REV.63.
- Chemerinsky, Erwin [2011] *CONSTITUTIONAL LAW : PRINCIPLES AND POLICIES*, 4th ed. (Wolters Kluwer Law & Business).
- Finkelman, Paul [1999] Affirmative Action for the Master Class: The Creation of the Proslavery Constitution, 32 *AKRON L. REV.*423.
- Hyman, Harold Melvin [1982] *EQUAL JUSTICE UNDER LAW : CONSTITUTIONAL DEVELOPMENT, 1835-1875* (Harper & Row).
- Kaczorowski, Robert J. [1986] Revolutionary Constitutionalism in the Era of the Civil War and Reconstruction, 61 *N.Y.U.L. REV.*863.
- Lee, Alton [1961] The Corwin Amendment In the Secession Crisis, *OHIO HISTORICAL QUARTERLY*, vol.70, pp.1-26.
- Schwartz, Bernard ed. [1970] *STATUTORY HISTORY OF THE UNITED STATES: CIVIL RIGHTS* (Chelsea House Publishers).
- Spooner, Lysander [1845] *THE UNCONSTITUTIONALITY OF SLAVERY* (Bela Marsh).
- Sumner, Charles [1863] Our Domestic Relations, *THE ATLANTIC MONTHLY*, Vol.12, Issue 71, pp.507-529.
- TenBroek, Jacobus [1965] *EQUAL UNDER LAW* (Collier Books).
- Tsesis, Alexander [2004] *THE THIRTEENTH AMENDMENT AND AMERICAN FREEDOM: A LEGAL HISTORY* (New York University Press).
- [2011] Congressional Authority to Interpret the Thirteenth Amendment, 71 *MD. L. REV.*40.
- Vorenberg, Michael [2004] *FINAL FREEDOM: THE CIVIL WAR, THE ABOLITION OF SLAVERY, AND THE THIRTEENTH AMENDMENT* (Cambridge University Press).
- Wiecek, William M. [1972] *THE GUARANTEE CLAUSE OF THE U.S. CONSTITUTION* (Cornell University Press).
- [1977] *THE SOURCES OF ANTISLAVERY CONSTITUTIONALISM IN AMERICA 1760-1848* (Cornell University Press).